

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・C O O 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長・C F O兼管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長・C F O兼管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	2,951	4,985
経常利益	(百万円)	623	793
四半期(当期)純利益	(百万円)	267	758
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	267	758
純資産額	(百万円)	2,636	2,429
総資産額	(百万円)	3,631	3,269
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	405.75	1,157.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	403.19	1,152.12
自己資本比率	(%)	72.6	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	549	879
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20	14
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	77	27
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,689	2,238

回次		第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	248.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

また、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比は記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月～6月)におけるわが国経済は、前半の景気回復基調から、欧州信用不安と円高傾向の再燃を契機として、後半は輸出関連を中心として今後の見通しに不透明感のある状況となりました。こうした中、当人材紹介業界に関しては、この前半の景気回復期待を受ける形で、製造業をはじめ、IT、消費財、サービス業関連からの引き合いが増加しました。その結果が後半に売上へと還元される形となり、当社グループの業績は順調に推移いたしました。また、同期間においては、中高額帯並びに専門性の高い案件への事業シフトを推進してきた成果が実り始めたことも、業績を後押しする結果となりました。

当社グループが過去2年間取り組んでいる「PPP&I」につきましても、全社の意識は高く、それによる効果も徐々に表れております。

Productivity 「生産性の向上」

Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」

Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」

International 「日系企業の海外事業、外資系企業、国際人材領域の強化」

と については順調な改善を続けておりますが、今年度は中でも、 の「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」について、個々のコンサルタントに徹底した指導をしてまいりました。本年入社の新卒社員につきましても、実質3ヶ月間に及ぶ長期集中研修の多くの時間で実践的なコンサルタントのプロ化を意識したプログラムを実施し、配置後の早期戦力化に重点を置いた教育を徹底いたしました。

の「日系企業の海外事業、外資系企業、国際人材領域の強化」につきましても、日系企業の海外事業関連と外資系企業の内需関連に注力した組織構成と集中した求人開拓で、この分野を確実に取り込んでおり、現在さらなる事業の拡大を図っております。また、国内外資系企業をターゲットとして2011年に戦略子会社として発足させましたJAC Internationalの成約状況も、4月～6月分はほぼ損益分岐点に達しており、早期の黒字化を目指しております。

経費につきましては、課題としている社員の増員が計画値に届かなかったため人件費の発生が見込みを下回り、その他の販売費及び一般管理費も必要最低限の水準で推移したため、全体としては当初予算よりも圧縮が進みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,951百万円となりました。セグメント別売上高は、東京本社が1,772百万円、横浜支店が206百万円、名古屋支店が184百万円、大阪支店が543百万円、京都支店が73百万円、神戸支店が83百万円、JAC Internationalが87百万円となっております。

利益面では、営業利益は618百万円、経常利益は623百万円、四半期純利益は267百万円となりました。セグメント別損益は、東京本社が453百万円、横浜支店が65百万円、名古屋支店が25百万円、大阪支店が59百万円、京都支店が2百万円、神戸支店が17百万円、JAC Internationalが53百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上実績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高
東京本社	1,772
横浜支店	206
名古屋支店	184
大阪支店	543
京都支店	73
神戸支店	83
JAC International	87
合計	2,951

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

業界部門	売上高
電気・機械・化学業界	999
消費財・サービス業界	759
メディカル・医療業界	545
IT・通信業界	360
金融業界	270
その他	17
合計	2,951

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ451百万円増加の2,689百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、549百万円の収入となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益の571百万円、法人税等の支払額101百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出となりました。主な要因といたしましては、東京本社分室の新設による敷金・保証金の支払30百万円、東京及び大阪オフィスの賃料改定による敷金の返金27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の支出となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払91百万円、自己株式処分による収入31百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金451百万円増加、売掛金56百万円増加、投資有価証券49百万円減少により、前連結会計年度末に比べて362百万円増加の3,631百万円となりました。

負債合計につきましては、未払費用76百万円増加、未払法人税等169百万円増加、賞与引当金90百万円減少により、前連結会計年度末に比べて155百万円増加の994百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益267百万円及び配当金の支払い92百万円により、前連結会計年度末に比べ206百万円増加の2,636百万円となり、自己資本比率は72.6%となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	688,200	688,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	688,200	688,200	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は10株であります。
2. 提出日現在発行数の欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	688,200	-	619	-	594

## (6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田崎 忠良 (常任代理人 弁護士 小澤 優一)	London United Kingdom (東京都千代田区丸の内3丁目2-3 富士ビル6階 石井法律事務所気付)	256,540	37.28
田崎 ひろみ (常任代理人 弁護士 小澤 優一)	London United Kingdom (東京都千代田区丸の内3丁目2-3 富士ビル6階 石井法律事務所気付)	119,660	17.39
金親 晋午	東京都港区	102,100	14.84
神村 昌志	兵庫県川辺郡猪名川町	22,430	3.26
服部 啓男	神奈川県川崎市幸区	16,560	2.41
JAC Recruitment社員持株会 理事長 小野 廣人	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング14階	9,100	1.32
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ ジェーピー アールイー シー アイティーアイシー (常任 代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	6,000	0.87
大阪証券金融株式会社 取締役社長 堀田 隆夫	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	5,690	0.83
釜土 淳一	東京都世田谷区	5,100	0.74
大橋 茂一	東京都世田谷区	4,000	0.58
増田 浩二	神奈川県横須賀市	4,000	0.58
計		551,180	80.09

(注) 上記のほか、自己株式が22,963株あります。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.34%)



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,960		
完全議決権株式(その他)	普通株式 665,180	66,518	(注) 1
単元未満株式	普通株式 60		(注) 2
発行済株式総数	688,200		
総株主の議決権		66,518	

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保 町一丁目105番地神保町三 井ビルディング14階	22,960		22,960	3.34
計		22,960		22,960	3.34

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,238	2,689
売掛金	287	344
貯蔵品	0	0
前払費用	68	40
繰延税金資産	148	115
その他	13	4
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	2,752	3,194
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	159	159
減価償却累計額	83	90
建物（純額）	75	69
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	10	10
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	248	234
減価償却累計額	210	195
工具、器具及び備品（純額）	37	38
リース資産	11	11
減価償却累計額	1	2
リース資産（純額）	9	8
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	125	117
<b>無形固定資産</b>		
商標権	0	0
ソフトウェア	69	58
その他	6	2
無形固定資産合計	77	61
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	50	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	254	249
長期前払費用	-	0
長期未収入金	19	16
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	314	257
固定資産合計	516	436
資産合計	3,269	3,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	132	132
リース債務	2	2
未払金	124	116
未払費用	201	277
未払法人税等	112	281
未払消費税等	64	67
前受金	3	-
預り金	28	45
前受収益	-	0
賞与引当金	96	6
解約調整引当金	14	22
流動負債合計	779	952
固定負債		
長期借入金	52	36
リース債務	7	6
固定負債合計	59	42
負債合計	839	994
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	594	595
利益剰余金	1,297	1,481
自己株式	81	60
株主資本合計	2,429	2,636
純資産合計	2,429	2,636
負債純資産合計	3,269	3,631

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,951
売上原価	80
売上総利益	2,871
販売費及び一般管理費	
役員報酬	86
給料及び手当	1,243
法定福利費	176
退職給付費用	34
賞与引当金繰入額	6
地代家賃	187
減価償却費	39
広告宣伝費	169
その他	308
販売費及び一般管理費合計	2,253
営業利益	618
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	1
貸倒引当金戻入額	3
その他	1
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	1
契約違約金	0
その他	0
営業外費用合計	1
経常利益	623
特別損失	
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	49
特別損失合計	52
税金等調整前四半期純利益	571
法人税、住民税及び事業税	270
法人税等調整額	32
法人税等合計	303
少数株主損益調整前四半期純利益	267
四半期純利益	267

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	267
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	267
少数株主に係る四半期包括利益	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	571
減価償却費	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	3
賞与引当金の増減額(は減少)	90
解約調整引当金の増減額(は減少)	8
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	1
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損益(は益)	49
売上債権の増減額(は増加)	56
たな卸資産の増減額(は増加)	0
未払金の増減額(は減少)	4
未払費用の増減額(は減少)	76
未払消費税等の増減額(は減少)	3
その他	53
小計	651
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	1
法人税等の支払額	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	11
無形固定資産の取得による支出	5
その他投資の取得による支出	30
その他投資の回収による収入	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	16
配当金の支払額	91
リース債務の返済による支出	1
自己株式の処分による収入	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	77
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451
現金及び現金同等物の期首残高	2,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,689

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額総額 400百万円 借入実行残高 100百万円 差引額 300百万円	当座貸越極度額総額 400百万円 借入実行残高 100百万円 差引額 300百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高は、解約調整引当金繰入額22百万円の調整後の金額であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	2,689百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	〃
現金及び現金同等物	2,689百万円



## (株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	92	140	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	
売上高								
外部顧客への売上高	1,772	206	184	543	73	83	87	2,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,772	206	184	543	73	83	87	2,951
セグメント利益又は損失( )	453	65	25	59	2	17	53	571

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	405円75銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(百万円)	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	267
普通株式の期中平均株式数(株)	659,985
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	403円19銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(株)	4,205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社ジェイエイシーリクルートメント  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエイシーリクルートメントの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエイシーリクルートメント及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。